

## 平成30年度 事業報告書

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構

## 1 事業の成果

雇用協力事業者（協力雇用主）の開拓事業及び交流、研修を行い、更生保護や雇用協力事業者制度の周知、雇用協力事業者の開拓等に努めた。また、就労支援セミナー（パソコン教室）への参加者に対して交通費を助成することにより、就労を支援した。

さらに、国から更生保護等就労支援事業を受託し、関係機関・団体等と連携して刑務所出所者等に対する就労支援事業を行った。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【2,068】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
雇用協力事業者の開拓事業	広報活動や関係機関・団体等及び企業への働きかけを実施した	通年	都内各所	4名	都内の事業者	2163社	865千円
雇用協力事業者の交流、研修事業	保護観察所と共催で研修会を開催	7月3日 1月22日	保護観察所	4名	雇用協力事業者	57名	260千円
刑務所出所者等を雇用する企業に対する助成事業	雇用予定の企業関係者が、面接に行くための旅費を助成 刑務所出所者等を雇用する企業に対して雇用奨励金を支給	通年		4名	雇用協力事業者		208千円
雇用協力事業者に対する顕彰事業	雇用協力事業者として活動する事業者の顕彰を行う	11月	都内会館等	4名	雇用協力事業者		0円
刑務所出所者等就労支援事業	刑務所出所者等に対して就労支援を実施	通年	都内各所	4名	刑務所出所者等	212名	220千円
	就労支援セミナー（パソコン教室）の参加者に対して交通費を助成	7月12日	両全会（更生保護施設）	1名	保護観察対象者	11名	50千円

元書類収受日 令和1年6月7日

差替書類収受日 令和1年8月1日

更生保護事業の広報啓発事業	パンフレット等を活用して、更生保護事業の重要性を説明、理解を深めた	通年	都内各所	4名	都民及び雇用協力事業者		465千円
---------------	-----------------------------------	----	------	----	-------------	--	-------

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

平成30年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		2,724,460
正会員受取会費	2,350,460	
賛助会員受取会費	374,000	
2 受取寄附金		0
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		1,095,615
受取補助金	1,095,615	
4 事業収益		33,396,279
更生保護就労支援事業	16,974,876	
協力雇用主等支援事業	16,421,403	
5 その他の収益		5,030
受取利息	30	
雑収入	5,000	
経常収益計		37,221,384
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		24,674,578
給料手当	21,504,564	
役員報酬		
退職給付費用	0	
福利厚生費	38,907	
法定福利費	3,131,107	
(2) その他経費		6,340,637
会議費	225,483	
旅費交通費	395,963	
印刷製本費	453,584	
家賃	2,166,127	
水道光熱費	260,101	
通信運搬費	526,301	
借料	578,444	
消耗品	140,159	
交際費	25,700	
顧問料	361,584	
雑費	25,149	
手数料	31,419	
租税公課	1,011,330	
諸謝金	27,000	
支払い助成金	112,293	
事業費計		31,015,215
2 管理費		
(1) 人件費		2,741,620
役員報酬		
給料手当	2,389,396	
退職給付費用		
福利厚生費	4,323	
法定福利費	347,901	
(2) その他経費		704,516
会議費	25,054	
旅費交通費	43,996	
印刷製本費	50,398	
家賃	240,681	
水道光熱費	28,900	
通信運搬費	58,478	
借料	64,272	
消耗品	15,573	
交際費	2,856	
顧問料	40,176	
雑費	2,794	
手数料	3,491	
租税公課	112,370	
諸謝金	3,000	
支払い助成金	12,477	
管理費計		3,446,136
経常費用計		34,461,351
当期経常増減額 (A) - (B) ...①		2,760,033
(C) 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 (C) - (D) ...②		0
税引前当期正味財産増減額 (1)+(2) ...③		2,760,033
法人税、住民税及び事業税 ...④		0
前期繰越正味財産額 ...⑤		3,957,559
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		6,717,592

## 平成30年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 資 産 の 部</b>		
1 流動資産		
現金預金	4,277,787	5,892,592
未収金	1,414,573	
棚卸資産	0	
前払費用	200,232	
流動資産合計・・・①		5,892,592
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具	0	
什器備品	0	
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア	0	
借地権	0	
(3) 投資その他の資産		825,000
敷金	825,000	
長期貸付金	0	
固定資産合計・・・②		825,000
<b>【A】 資 産 合 計 ①+②</b>		
<b>【B-1】 負 債 の 部</b>		
1 流動負債		
未払金	315,739	546,987
預り金	231,248	
流動負債合計・・・③		546,987
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計・・・④		0
<b>負 債 合 計 ③+④</b>		546,987
<b>【B-2】 正 味 財 産 の 部</b>		
前期繰越正味財産額	3,957,559	6,170,605
当期正味財産増減額	2,213,046	
<b>正 味 財 産 合 計</b>		6,170,605
<b>【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】</b>		6,717,592

## 特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし

(3) 引当金の計上基準 引当金を計上していません。  
・退職給付引当金

・ 引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当なし

(5) 消費税等の会計処理  
税抜き処理を行っています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	更生保護就 労支援事業	協力雇用主 支援事業				合計
I 経常収益						
1. 受取会費	2,724,460	0				2,724,460
2. 受取寄附金	0	0				0
3. 受取助成金等	1,095,615	0				1,095,615
4. 委託費	16,974,876	16,421,403				33,396,279
5. その他収益	5,015	15				5,030
経常収益計	20,799,966	16,421,418				37,221,384
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	13,768,960	10,125,000				23,893,960
社会保険料	791,397	1,610,272				2,401,669
福利厚生費	24,769	18,461				43,230
通勤手当	532,710	544,629				1,077,339
.....						
人件費計	15,117,836	12,298,362				27,416,198
(2) その他経費						
会議費	250,537	0				250,537
旅費交通費	232,051	207,908				439,959
通信運搬費	386,918	197,861				584,779
家賃	1,337,560	1,069,248				2,406,808
印刷製本費	364,521	139,461				503,982
.....						
その他経費計	3,739,404	2,149,889				5,889,293
経常費用計	18,857,240	15,604,111				34,461,351
当期経常増減額	1,942,726	817,307				2,760,033

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳 (寄付金なし)  
 使途等が制約された寄附金等の内訳 (正味財産の増減及び残高の状況) は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。  
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					
合計					

5. 固定資産の増減内訳

該当するものなし

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計						

6. 借入金の増減内訳

借入金なし

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

役員及び近親者との取引はなし

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員及び近親者との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

実態に即している

- その他の事業に係る資産の状況

その他の事業はなし

## 平成30年度 財産目録

特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			5,892,592
	現金預金		4,277,787	
	小口現金	140,485		
	普通預金 (三井住友銀行 練馬支店)	2,819,420		
	普通預金 (三井住友銀行 新宿支店)	124,676		
	ゆうちょ銀行	1,193,206		
	未収金		1,614,805	
	未収金 (法務省委託金)	1,414,573		
	毎払家賃	200,232		
	棚卸資産	0		
	販売用寄附物品	0		
	流動資産合計・・・①			5,892,592
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	車両運搬具	0		
	事業用車両	0		
	什器備品	0		
	パソコン	0		
	(2) 無形固定資産			
	ソフトウェア	0		
	オペレーションシステム	0		
	文書編集ソフト	0		
	借地権			
	〇〇市事業所			
	(3) 投資その他の資産		825,000	
	敷金	825,000		
	長期貸付金	0		
	〇〇銀行			
	固定資産合計・・・②			825,000
【A】	資産合計 ①+②			6,717,592
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			546,987
	未払金		315,739	
	リース料その他諸経費	315,739		
	預り金		231,248	
	源泉、社会保険料等	231,248		
	流動負債合計・・・③			546,987
2	固定負債			
	長期借入金	0	0	
	〇〇銀行借入金			
	退職給付引当金	0		
	職員			
	固定負債合計・・・④			0
【B-1】	負債合計 ③+④			546,987
【B-2】	正味財産合計 【A】 - 【B-1】			6,170,605

## 平成30年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ <u>理事</u> ・監事	ワタナベ ヨシヒデ	[REDACTED]	平成30年4月1日	年 月 日
		渡邊 佳英		平成31年3月31日	年 月 日
2	○ <u>理事</u> ・監事	スゲタ クラノク		平成30年7月1日	年 月 日
		菅田 倉之助		平成31年3月31日	年 月 日
3	○ <u>理事</u> ・監事	ムラコシ マサオ		平成30年4月1日	年 月 日
		村越 政雄		平成31年3月31日	年 月 日
4	○ <u>理事</u> ・監事	カワモト ヒロヤス		平成30年4月1日	年 月 日
		川本 裕康		平成31年3月31日	年 月 日
5	○ <u>理事</u> ・監事	クリキ アキヒコ		平成30年11月10日	年 月 日
		栗城 明彦		平成31年3月31日	年 月 日
6	○ <u>理事</u> ・監事	マルヤマ ハルオ	平成30年7月1日	年 月 日	
		丸山 晴夫	平成31年3月31日	年 月 日	
7	○ <u>理事</u> ・監事	フナクボ トシアキ	平成30年4月1日	年 月 日	
		舟久保 利明	平成31年3月31日	年 月 日	
8	○ <u>理事</u> ・監事	コハヤシ ヒトシ	平成30年7月1日	年 月 日	
		小林 仁志	平成31年3月31日	年 月 日	
9	○ <u>理事</u> ・監事	フクダ ヨシユキ	平成30年4月1日	年 月 日	
		福田 良行	平成31年3月31日	年 月 日	
10	○ <u>理事</u> ・監事	ササマ ショウイチ	平成30年7月1日	年 月 日	
		笹沼 正一	平成31年3月31日	年 月 日	



	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	○(理事)・監事	アントウ ユウタ	[REDACTED]	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		安藤 雄太			
12	○(理事)・監事	ヤマト ショウジ		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山本 譲司			
13	○(理事)・監事	オタ タツヤ		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		太田 達也			
14	○(理事)・監事	ワタベ ヤスヒロ		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		渡邊 泰弘			
15	○(理事)・監事	ヤエダ シュン		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		八重田 淳			
16	○(理事)・監事	ナガミ コウショウ		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		永見 光章			
17	○(理事)・監事	モロ キヌエ		平成30年7月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		茂呂 絹枝			
18	○(理事)・監事	ヒガシ アキヒロ		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		東 明洋			
19	○(理事)・監事	ムラカミ タカノブ		平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		村上 高信			
20	理事 ○(監事)	ヤマダ ケンジ		平成30年7月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山田 憲児			
21	理事 ○(監事)	キムラ キヨシ		平成30年7月1日 ～ 平成31年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木村 清			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 東京都就労支援事業者機構

	氏名	住所又は居所
1	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 理事長 福田 良行	
2	一般社団法人東京工業団 体連合会 会長 舟久保 利明	
3	東京都中小企業団体中央 会 専務理事 小林 仁志	
4	公益財団法人東京しごと 財団 理事長 笹沼 正一	
5	東京経営者協会 専務理事 川本 裕康	
6	東京都商工会連合会 会長 村越 政雄	
7	大崎電気工業株式会社 会長 渡邊 佳英	
8	株式会社 シントク 代表取締役 田中 晃三	
9	株式会社 ナミキ 代表取締役 並木 洋一	
10	株式会社 ミリオンイン ターナショナル 代表取締役 小島 豊	
11	株式会社 セレモアつく ば 代表取締役 辻 正司	
12	株式会社 前澤工務店 代表取締役 前澤 誠	